

新型コロナウイルス感染症に関する要望事項総括

1. 要望提出状況

No	要望日	宛先	要望概要
1	20年3月5日	厚生労働大臣	営業補償、院内清掃事業者支援（衛生用品優先供給、従事者への特別補償）
2	20年3月31日	ビルメン議連	院内清掃事業者支援（衛生用品の優先供給、費用補助）
3	20年4月1日	厚生労働大臣	院内清掃事業者支援（衛生用品の優先供給、費用補助）
4	20年4月7日~10日	日本医師会・日本病院会、日本慢性期医療協会、労働者安全機構	院内清掃事業者支援（衛生用品の優先供給、費用補助）
5	20年5月2日	ビルメン議連	業務仕様変更に伴う費用負担の徹底、税制支援（法人税・消費税）、雇調金緩和（休業範囲拡大、感染疑い休業補償等）、技能実習生制度緩和（職種替え）、コロナ感染の労災認定
6	20年5月7日	厚生労働大臣	同上
7	20年6月5日	ビルメン議連	院内清掃従事者慰労金（3月5日要望の従事者への特別補償関連）

2.要望実現状況

No	要望事項	実現状況
1	イベント中止・観光激減等に伴う営業補償	①持続化給付金の拡充 ②家賃支援給付金の拡充
2	院内清掃事業者支援（衛生用品優先供給、費用補助）	衛生用品不足業界として国に登録。経産省・厚労省より販売事業者の情報提供
3	院内清掃事業者支援（従事者への特別補償）	実現が難しい旨回答を得たが、医療従事者向け慰労金事業への組み込みを訴え実現
4	業務仕様変更に伴う費用負担の徹底（官公庁施設）	6月2日付厚労省生活衛生課、6月12日付総務省自治行政局行政課より、省庁会計課、都道府県会計課、契約課、財政課、庁舎管理課等に通知の発出
5	税制支援（法人税の減免・消費税の減税または猶予）	納税猶予措置 欠損金の繰戻し還付制度（法人税）の範囲拡大 消費税の課税選択の変更に係る特例の創設
6	雇用調整助成金の拡充・緩和（生産指数・休業範囲・感染疑い休業）	助成額の引き上げ、書類の簡素化など実現
7	技能実習生制度緩和（職種替え）	実現していない
8	コロナウイルス感染の労災認定	4月28日付厚労省文書にて、医療従事者とほぼ同様の考え方になっている。
9	医療従事者への慰労金への院内清掃従事者の組み込み	医療施設および介護施設、障害福祉サービス施設も対象に清掃従事者が慰労金の対象となる

3.アンケート情報収集の把握

No	実施日	実施者	対象	概要
1	20年3月24日	全国協会	都道府県協会（47）	3月5日付要望を踏まえ以下のヒアリング ①どのような影響が出ているのか②何に困っているのか ③何をしてほしいか、何が必要か
2	20年4月22日	秋田協会	秋田協会員（20）	①影響有無及び具体例②従業員の退職解雇状況 ③従業委への指導・注意喚起事項 ④取引先の解約・縮小・中止状況⑤取引先への訪問頻度 ⑥取引先の休業・廃業状況⑦取引先からの消毒等依頼・相談状況⑧不足資機材⑨全国協会への要望事項
3	20年4月22日～28日	QEC（九州地区）+地区本部長 ヒアリング	九州地区役員+大分・沖縄会員 （155）	①会員困りごと②QECへの要望③病院施設ヒアリング
4	20年5月13日	四国地区本部	四国会員（49）	①全協発信情報の認知②地区協会の会費減免状況 ③会員の困りごと
5	20年4月中旬～下旬	沖縄協会	沖縄協会員（26）	①経営的影響②物資不足状況③対応状況④他困りごと
6	20年6月15日	茨城協会	茨城協会員	①病院清掃業務実態②病院請負企業の要望事項
7	20年6月17日	神奈川協会	神奈川協会員（68）	①企業への影響②前年比の影響③マイナス影響対策④従業員への労務対策⑤テレワーク導入状況⑥助成金の活用状況⑦国・神奈川県への要望事項

4.会員の声と要望の対比

No	要望事項	アンケートの声
1	イベント中止・観光激減等に伴う営業補償	①（秋田/6件、九州、香川、愛媛、高知、神奈川/52社）観光関連・ホテル稼働率減少に伴う清掃業務売上減や減額交渉、取引先の休業、スポーツジム・老人ホームの立入制限による業務中止、経費削減策として定期清掃の解約 ②（神奈川/17社）資金繰り相談
2	院内清掃事業者支援（衛生用品優先供給、費用補助）	①（秋田/20社、九州、香川、愛媛、高知、徳島）衛生用品使用要請と入手困難・価格高騰（マスク、消毒薬、防護具） ②（秋田、香川）病院現場従事者へ医療用マスクの配布 ③（秋田、九州）衛生用品の調達・斡旋や供給状況の情報
3	院内清掃事業者支援（従事者への特別補償） 院内清掃従事者慰労金への組み込み	①（徳島）委託事業者のPR（医者のみスポットだが）
4	業務仕様変更に伴う費用負担の徹底（官公庁施設）	①（北海道/42件）施設の休館・時間短縮に伴う減額要請 ②（北海道/6件）仕様変更のないまま追加業務要請 ③（九州）原契約の解除に伴う雇用問題
5	税制支援（法人税の減免・消費税の減税または猶予）	①（九州）法人税減免、消費税減税 ②（神奈川）減収減益企業への税制措置 ③コロナ感染化でも仕事のある業への給付や税制支援
6	雇用調整助成金の拡充・緩和（生産指数・休業範囲・感染疑い休業）	①（秋田/17件、九州、徳島）取引先の休業、客室現場の人員削減、施設営業日変更・縮小・休業に伴う休業要請 ②（香川）売り上げ減少に伴う雇用の維持
7	技能実習生制度緩和（職種替え）	
8	コロナウイルス感染の労災認定	
9	業界ガイドライン・消毒マニュアルの策定（要望外だが策定したもの）	①（秋田/72件、九州、徳島）消毒相談（ノウハウがなく断る、下請探しが困難） ②消毒マニュアルや事例 ③病院・会議施設対応のガイドライン ④感染者発生施設の作業マニュアル
10	従事者の不安解消（要望していない）	①（九州）日常清掃員確保不足（お客との接点が多いため） ②（九州）病院施設の院内感染不安、カウンセリング ③（九州）自宅待機になった場合の代務者不足 ④（愛媛）管理物件のクラスター時の検査の実施体制不安